

建設新事業施策研究会について

建設投資の縮減により、地域の経済や雇用を支える建設企業の経営環境が悪化する中、建設業の支援を緊急の課題とする北海道、青森県、新潟県など 8 道県が、建設業の新分野進出研究者の米田雅子先生を世話役として、施策や共通の課題等について勉強する「建設業の新事業展開に関する意見交換会」を平成 15 年 9 月に設立。その後、名称を「建設新事業施策研究会」に改め、同様の課題を抱える 25 道県市および国が参加して、年 2~3 回程度研究会を開催している。

これまで、新分野に進出しやすい環境づくりと効果的な施策展開を図るため、道県市と国、関係団体等の建設業の新分野進出対策担当者が、取組事例の紹介、施策や共通の課題等について、情報交換、意見交換等を実施してきた。

建設業の新分野進出を支援する上で噴出する資金調達、法規制の勉強も行い、関係省庁が連携した支援策、規制緩和の要望もおこなってきた。

今後は、新分野進出に加えて、地域防災、地域インフラの維持管理、新技術開発、人材育成、建設業の広報戦略を対象にする方針である。

研究会参加者

- 【25 道 県 市】 北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、
福島県、茨城県、新潟県、富山県、石川県、
福井県、山梨県、長野県、岐阜県、三重県、
奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、高知県、
佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、札幌市
- 【 国 】 内閣府、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省
- 【代 表】 慶應義塾大学特任教授 米田雅子
- 【H25度幹事県】 福島県、三重県
- 【H26度幹事県】 石川県、岐阜県(輪番制)